



2021年11月11日

各 位

会 社 名 フィデアホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表執行役社長 田尾 祐一  
コ ー ド 番 号 8713 東証第一部  
問 合 せ 先 執行役副社長 宮下 典夫  
(TEL. 022-290-8800)

## 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日を基準日とする普通株式に係る剰余金の配当（中間配当）を下記のとおり決議いたしました。また、2022年3月期の普通株式に係る1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせします。

### 記

#### 1. 剰余金の配当（中間配当）の内容

	決定額	直近の配当予想	前期実績
基準日	2021年9月30日	同左	2020年9月30日
1株当たり配当金	3円75銭	3円00銭	3円00銭
配当金総額	680百万円	—	544百万円
効力発生日	2021年12月3日	—	2020年12月3日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

#### 2. 期末配当予想の修正の内容

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前 回 予 想 (2021年5月14日公表)	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
今 回 修 正 予 想	—	—	—	37.50	—
当 期 実 績 (2022年3月期)	—	3.75	—	—	—
前 期 実 績 (2021年3月期)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当社は、2021年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行っております。今回修正予想の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は3円75銭となります。  
また、年間配当金合計の予想は、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

### 3. 配当予想修正の理由

当社は、これまで公表しております通り、公的資金であるB種優先株式の普通株式転換期限である2025年3月末までの返済を目指しており、その一環として、2021年9月末に公的資金の一部返済（B種優先株式100億円のうち50億円を自己株式として取得・消却）を実施いたしました。

第4次中期経営計画（計画期間：2020年度～2022年度）においては、コンサルティング営業の実践とコストマネジメントの徹底により顧客部門業務純益（与信関係費用を除くベースの顧客部門損益）の黒字化を目指しております。今期も引き続き経費削減が前倒しで進展するとともに、お取引先のニーズに寄り添う法人個人一体営業の推進により、計画期間中の顧客部門業務純益の黒字化が視野に入っております。

また、本日発表の中間決算におきましては、アフターコロナを見据え将来の信用コスト発生に備える目的で引当基準を厳格化し貸倒引当金を積み増ししておりますが、これを踏まえたうえで、第5次中期経営計画（計画期間：2023年度～2025年度）期間中の顧客部門損益（与信関係費用を含むベース）の黒字化達成を目指しております。

さらに、市場部門につきましては、国内債券利息など利息配当金収入が減少基調となる中で、機動的かつ弾力的なポジション伸縮によるキャピタル収益力の強化に取り組み、評価損益の充実を含む総合損益の継続的かつ安定的な確保を実現しております。

このような中で、今般、今後の中期経営計画の実現とB種優先株主様向けの配当負担軽減を展望した上で、普通株式の株主様向けの株主還元を充実させることといたしました。

具体的には、今期中間配当金は1株当たり3円75銭、期末配当金は1株当たり37円50銭と上方修正することを決定いたしました。当社は、2021年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合の影響を考慮した場合には、前期実績及び前回予想は年間配当金60円、今期修正予想は年間配当金75円となります。

当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】 I R グループ 大石（TEL:022-290-8800）